

巻頭言

地域特色ある調査研究課題

栃木県保健環境センター所長 八島利光



本年4月の定期異動により当センターの所長に着任し、併せて全国環境研究所協議会副会長と関東甲信静支部長の重責を担うことになりました。みなさまのご指導・ご協力お願い申し上げます。

さて当センターは、保健と環境の両分野における県民ニーズや行政需要の多様化に対応できるよう、それぞれの分野を担当してきた衛生研究所と公害研究所を統合して平成8年4月に設置されました。本県における中核的な試験研究機関として、国や地方の衛生・環境研究所などと密接な連携、協力のもと、行政検査、調査研究、指導援助、情報提供の4つの業務に取り組んでおりますが、環境部門では本県の地理的な特性を踏まえた、いくつかの地域色豊かな調査研究を実施しており、これについてご紹介させていただきます。

本県は関東平野の北部に位置し、水資源の県としての重要な役割を担っていることから、県土の54%を占める森林と水質保全との関係に着目し国環研Ⅰ型研究として調査研究を行っております。まず、2つの人工林の集水域を対象とした渓流水を調査し、間伐などの施業状況や森林内部の状況(人工林率、立木密度、生長量、樹種、下層植生、土壌など)の影響、また林内・林外雨の水質を調べ、雨水と森林との関係について検討した結果、森林施業の違いが渓流水の窒素濃度に大きく寄与していることが明らかになりました。定期的な間伐、継続的な森林の管理が水質保全機能の維持向上に重要であることが改めて検証されつつあります。今後もモニタリングを継続し、その他の影響要因についても調査を進めることとしております。

また、本県にはラムサール条約に登録されている奥日光の湿原があります。その上流に位置する

湯ノ湖は日光国立公園を代表する湖沼であり、周囲の山々や歴史的建造物とも相まって四季折々の景観は多くの人々を魅了しております。しかし、近年湖の富栄養化等が進み水質悪化を招いています。そこで水・物質の収支、底生動物、プランクトン、水生植物等の生息状況などの水環境を構成する各種要素を長年にわたり調査し、水質改善に取り組む行政機関等へ基礎資料として提供しております。その結果、民間団体等の協力もあり、水質は現在回復傾向にあります。また絶滅したのではないかと心配されていた在来水草のヒメミズナラの再発見もありました。

これらの調査研究については、本県として特色のあるものであり、今後も継続していくことが必要だと思っております。

一方、大気汚染についての調査研究では、光化学オキシダント濃度を押し上げている物質や要因の検討、またたびたび高濃度化事象が発生し、大陸からの影響も懸念されているPM_{2.5}について実態の把握や、発生源の検討に取り組んでいます。しかし県域を越えた大気環境問題はますます広域化、複雑化しており、とくにPM_{2.5}に係る課題は、他地域の研究機関との連携が必須であることから、関東SPM調査会議や国環研Ⅱ型研究に参加して合同で調査を行っております。

これからは当センターも、人員削減や予算縮減がますます強まる中での技術レベルの維持向上と人材育成という地方環境研究所共通の課題に取り組まなければなりません。全環研協議会のみなさまとは連携を一層緊密にしていきたいと思いますので、ご指導よろしくようお願い申し上げます。